

様式2

平成24年度新規事業

復興庁

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
							番号	施策名		
1	都道府県警察施設の耐震改修（被災地）	117	事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること	186	警察庁において執行	警察庁長官官房	1 2 3 4 5 6 7	市民生活の安全と平穩の確保 犯罪捜査の的確な推進 組織犯罪対策の強化 安全かつ快適な交通の確保 国の公安の維持 犯罪被害者等の支援の充実 情報セキュリティの確保	東日本大震災 復興特別会計	(項)治安復興事業費 (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費
						復興庁	-	-		
3	地方消費者行政活性化事業に必要な経費	364	今年度開始事業であり、所期の効果を挙げるよう、効率的な実施に努める。	825	消費者庁において執行	消費者庁	①-8	地方消費者行政の推進	東日本大震災 復興特別会計	(項)消費者復興政策費 (大事項)消費者政策に必要な経費
						復興庁	-	-		
4	食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	26	今年度開始事業であり、所期の効果を挙げるよう、効率的な実施に努める。	54	消費者庁において執行	消費者庁	①-9	消費者の安全確保のための施策の推進	東日本大震災 復興特別会計	(項)消費者復興政策費 (大事項)消費者政策に必要な経費
						復興庁	-	-		
9	へき地児童生徒援助費等補助（東日本大震災復興特別会計）	103	適切な事業と認められる。	80	文部科学省において執行	文部科学省初等中等教育局	Ⅱ-8	教育機会の確保のための支援づくり	東日本大震災 復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)教育機会の確保に必要な経費
						復興庁	-	-		
10	義務教育費国庫負担金に必要な経費（東日本大震災復興特別会計）	2,166	適切な事業と認められる。	2,162	文部科学省において執行	文部科学省初等中等教育局	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)義務教育費国庫負担金に必要な経費
						復興庁	-	-		
11	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト	1,504	適切な事業と認められる。	2,506	文部科学省において執行	文部科学省科学技術・学術政策局	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費
						復興庁	-	-		
12	独立行政法人科学技術振興機構運営交付金に必要な経費（東日本大震災復興特別会計）	4,383	適切な事業と認められる。	5,192	文部科学省において執行	文部科学省科学技術・学術政策局	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費 (大事項)東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営交付金に必要な経費
						復興庁	-	-		
13	東北発素材技術先導プロジェクト	1,455	適切な事業と認められる。	1,455	文部科学省において執行	文部科学省研究振興局	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費
						復興庁	-	-		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
							番号	施策名		
14	革新的エネルギー研究開発拠点形成	1,185	適切な事業と認められる。	1,685	文部科学省において執行	文部科学省研究開発局	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)環境分野の研究開発の推進に必要な経費
						復興庁	-	-		
15	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	814	適切な事業と認められる。	814	文部科学省において執行	文部科学省研究開発局	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)環境分野の研究開発の推進に必要な経費
						復興庁	-	-		
16	国宝・重要文化財等の保存整備等	1,939	適切な事業と認められる。	1,714	文化庁において執行	文化庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)文化財の保存及び活用に必要経費
						復興庁	-	-		
17	被災ミュージアム再興事業	507	適切な事業と認められる。	381	文化庁において執行	文化庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (大事項)文化財の保存及び活用に必要経費
						復興庁	-	-		
18	パーソナル・サポートモデル事業の実施に必要な経費	345	内閣官房に設置された「一人ひとりを包摂する社会」特命チームにおいてなされた「社会的包摂政策に関する緊急政策提言」(平成23年8月10日)を踏まえ、社会的排除リスクの高い者を幅広く対象とした取り組みの制度化に向けた検討を引き続き進めていくための事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	278	厚生労働省において執行	厚生労働省職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	東日本大震災復興特別会計	(項)高齢者等雇用安定・促進費(H24~) (大事項)高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
						復興庁	-	-		
19	発達障害者支援関係事業	0	本事業は、被災地などにおいて、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめ、その成果を全国に発信することにより、発達障害者に対する災害時支援を推進するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	(44)	平成24年度は厚生労働省において執行。平成25年度は厚生労働省において予算計上。	厚生労働省障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項)障害保健福祉費 (大事項)障害者の自立支援等に必要な経費
		45		-		復興庁	-	-		
20	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	0	被災地における医療施設・社会福祉施設等の復旧・復興に資するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	(18)	平成24年度は厚生労働省において執行。平成25年度は厚生労働省において予算計上。	厚生労働省社会・援護局(社会)	IV-7-1 IV-9-1	障害者の生活の場を、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。利用者保護等の基盤整備を図る	東日本大震災復興特別会計	(項)独立行政法人福祉医療機構運営費 (大事項)独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費
		18		-		復興庁	-	-		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
							番号	施策名		
21	社会福祉振興助成費補助金	0	本経費については、東日本大震災における福祉・介護分野での経験、課題等を踏まえて、災害事における広域緊急支援体制を構築するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	(250)	平成24年度は厚生労働省において執行。平成25年度は厚生労働省において予算計上。	厚生労働省社会・援護局(社会)	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	東日本大震災復興特別会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供確保の推進に必要な経費
		517		-		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
22	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災分)	0	本事業は、東日本大震災からの復興を早期に遂げるとともに、地震、津波等による自然災害から国民の生命等を守り、より安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、被災地をフィールドとするなどにより、必要な研究を行うものであり、優先度の高い事業である。	(2,492)	平成24年度は厚生労働省において執行。平成25年度は厚生労働省において予算計上。	厚生労働省厚生科学課	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項)厚生労働科学研究費 (大事項)厚生労働科学研究に必要な経費
		2,460		-		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(H24~) (大事項)厚生労働科学研究に必要な経費
23	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業	200	被災地の復興に資する新事業の創出が行われよう、しっかりと審査・執行体制を構築すること。	300	経済産業省において執行。	経済産業省地域経済産業G	1	経済成長	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)中小企業地域新産業創出等に必要な経費
						復興庁	-	-		
24	原子力災害周辺地域産業復興企業立地推進事業	14,000	原子力災害周辺地域の企業立地が促進されるよう、雇用創出効果が高い案件や成長分野に特化した案件に重点化されるよう指導、監督していくこと。	-	経済産業省において執行。	経済産業省地域経済産業G	1	経済成長	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)地域経済産業活性化に必要な経費
						復興庁	-	-		
25	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	200	事業者のニーズを的確に把握し、更なる事業の重点化を図ること。	200	経済産業省において執行。	経済産業省商務情報政策局	1	経済成長	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)中小企業のものづくり産業振興に必要な経費
						復興庁	-	-		
26	ライフライン物資供給網強化実証事業	800	「デジタル・インフラの整備」という目的を達成するため、政策ターゲットの明確化や成果指標のあり方、事業スキームのあり方等を全般的に見直し、改善すべきは改善の上、予算要求を行うこと。	550	経済産業省において執行。	経済産業省商務流通G	1	経済成長	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)流通・物流システムの情報化等に必要な経費
						復興庁	-	-		
27	中小企業移動販売支援事業	300	被災中小企業及び被災地の双方のニーズに合致した事業実施ができるよう進捗管理を徹底すること。	303	中小企業庁において執行。	中小企業庁	1	経済成長	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)経営革新・創業促進に必要な経費
						復興庁	-	-		
28	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業	532	・現時点において問題はない (改善点に記載：引き続き適正な執行に努める。)	-	農林水産省において執行	農林水産省食料産業局	9	農業・農村における6次産業化の推進	一般会計	(項)農山漁村6次産業化対策費 (大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費
		237		-		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)農林水産省復興事業費 (大事項)農山漁村6次産業化対策に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
							番号	施策名		
29	放射性物質影響調査推進事業	286	・現時点において問題はない	446	農林水産省において執行	農林水産省	15	水産資源の回復	東日本大震災復興 特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 水産資源回復対策に必要な経費
						復興庁	-	-		
30	震災復興推進のためのPPP事業化実施支援	200	本事業において地方公共団体が実施した調査 検討の結果が他の地方公共団体における復興 事業にも活かされるよう執行に当たり工夫すべ き。	200	国土交通省に置いて執行。	国土交通省	-	-	東日本大震災復興 特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政 策費 (大事項) 社会資本整備・管理等 の効率的な推進に必要な経費
						復興庁	-	-		
31	観光地域づくりプラットフォーム支援事業(被災地対象 分)	54	平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏 まえ、当該事業については24年度限りで廃止 とする。	-	国土交通省に置いて執行。	国土交通省	20	観光立国を推進する	東日本大震災復興 特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政 策費 (大事項) 観光振興に必要な経費
						復興庁	-	-		
32	警戒区域内における被災ペット保護活動事業	100	事業計画を明確にし、効果的・効率的な事業 実施に努めること。	32	環境省において執行	環境省自然環境局	5-6	東日本大震災への対応(自然環境の 復旧・復興)	東日本大震災復興 特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費
						復興庁	-	-		
33	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援	300	事業計画を明確にし、効果的・効率的な事業 実施に努めること。	400	環境省において執行	環境省地球環境局	1-2	国内における温室効果ガスの排出抑 制	東日本大震災復興 特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 地球温暖化対策の推進に 必要な経費
						復興庁	-	-		
34	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業	49	災害廃棄物の早期処理を実現するとともに東 北地方を最先端の循環ビジネス拠点とするよ う、復興に向けて、効率的かつ効果的な事業 実施に努めること。	-	環境省において執行	環境省廃棄物・リ サイクル対策部	4-1 4-2	国内及び国際的な循環型社会の構築 循環資源の適正な3R(リデュ ース・リユース・リサイクル)の推進	東日本大震災復興 特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費
						復興庁	-	-		
35	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業	192	放射性物質を含む廃棄物の適正かつ早期処理 を実現するよう、効率的かつ効果的な事業実 施に努めること。	55	環境省において執行	環境省廃棄物・リ サイクル対策部	4-5	廃棄物の不法投棄の防止等	東日本大震災復興 特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費
						復興庁	-	-		
36	福島避難解除等区域生活環境整備事業	4,200	今後の避難区域の見直し・解除の状況や、地 域のニーズ等も踏まえ、効果的な予算の執行 を図っていくこと。	2,350		復興庁		復興支援の体制等の整備	東日本大震災復興 特別会計	(項) 福島避難解除等区域生活環 境整備費 (事項) 福島避難解除等区域の生 活環境の整備に必要な経費
合 計		28,948	東日本大震災復興特別会計	9,708						